

医療機関等との関係の透明性に関する指針

ゲンゼ株式会社(以下、当社)は、高い倫理性と公共性が求められる医療関連企業の一員として、日本医療機器産業連合会が策定する「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」および医療機器業公正取引協議会が定める「医療機器業公正競争規約」とそれらの精神に従い、医療機関等との関係の透明性に関する企業方針をここに表明し、医療機関等への資金提供に関する情報を以下の通り公開します。

1. 公開方法

各年度における医療機関等への資金提供に関する情報を、当該年度の決算発表後に当社のウェブサイト等を通じて公開します。

2. 公開時期

各年度分を翌年度に公開します。ただし、「3. 公開対象」の「A. 研究費開発費等」については、2017年度分までは、「年間の総額」のみを公開し、2018年度分からは、「年間の総額」と「3. 公開対象」に示す内容を公開します。

3. 公開対象

当社が公開する医療機関等への資金提供に関する情報の対象は、次の通りとします。

A. 研究費開発費等

公的規制のもとで実施される各種試験、報告、調査等(臨床試験(治験)、製造販売後臨床試験、不具合・感染症症例報告、製造販売後調査等)及び企業が独自に行う調査等の費用が含まれます。

- 共同研究費
 - (臨床) 提供先施設等毎の名称(※1)、件数・総額
 - (臨床以外) 提供先施設等の名称(※1)、年間の件数・総額
- 委託研究費
 - (臨床) 提供先施設等毎の名称(※1)、件数・総額
 - (臨床以外) 提供先施設等の名称(※1)、年間の件数・総額
- 臨床試験費(治験) 提供先施設等毎の名称(※1)、件数・総額
- 製造販売後臨床試験費 提供先施設等毎の名称(※1)、件数・総額
- 不具合・感染症症例報告費 提供先施設等毎の名称(※1)、件数・総額
- 製造販売後調査費 提供先施設等毎の名称(※1)、件数・総額
- その他研究開発関連費用 年間の総額

(※1)「提供先施設等の名称」は契約内容に基づいて、「施設名」「施設内組織名」「個人の所属・役職・氏名」を公開します。

B. 学術研究助成費

医療技術の公学術振興や研究助成を目的として行われる奨学寄附金、一般寄附金、及び学会等の会合開催を支援するための学会等寄附金、学会等共催費が含まれます。

- 奨学寄附金 研究機関毎の件数・総額
- 一般寄附金 研究機関毎の件数・総額
- 学会等寄附金 学会等毎の寄附額
- 学会等共催費 学会等毎の支払額

C. 原稿執筆料等

当社医療機器の適正使用等に関する情報提供のための講演や原稿執筆、コンサルティング等業務委託に関する費用が含まれます。

- 講師謝金 医療関係者毎の件数・総額
- 原稿執筆料・監修料 医療関係者毎の件数・総額
- コンサルティング等業務委託費 医療関係者毎の件数・総額

D. 情報提供関連費

医療関係者に対する当社医療機器の適正使用、安全使用のために必要な講演会、模擬実技指導、説明会等の費用が含まれます。

- 講演会等会合費 年間の件数・総額
- 説明会費 年間の件数・総額
- 医学・医療工学関連文献等提供費 年間の総額

E. その他の費用

社会的儀礼としての接遇等の費用が含まれます。

- 接遇等費用 年間の総額

以上